



小泉りゅうじ 活動報告

激動の世界に挑む日本再生の道筋 －「失われた 30 年」を乗り越える経済構造改革－



- 1 埼玉県北部地域国道 17 号バイパス早期整備期成同盟会要望（2025 年 11 月 12 日）
 2 公共事業有志の会幹部・財務省主計局長要望（2025 年 11 月 19 日）
 3 党観光立国調査会・地方誘客・オーバーツーリズム対策 PT（2025 年 10 月 9 日）

揺らぐ国際情勢と政治の使命

新年早々、高市総理とトランプ大統領との電話会談が行われ、その直後にはベネズエラを巡る米国の武力行使が報じられるなど、国際情勢も大きく揺らいでいます。冷え込んだ対中関係、ウクライナや中東情勢、国際経済の不安定化など、日本を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。こうした中にあって、国益を守り、国際社会と協調しながら平和と安定に貢献していくため、政治が果たすべき責任はこれまで以上に大きなものになっていくと感じます。こうした不安定な世界情勢の下では、外交・安全保障のみならず、国民生活と日本経済を強くする内政の在り方も重要な課題です。

国土強靭化の推進に全力で取り組む



党国土強靭化推進本部の幹事長を拝命しました。「第一次国土強靭化実施中期計画」の根拠となる議員立法の成立にも尽力しました。地元においても、国土強靭化予算を活用した事業が数多く行われていますが、紙面裏では、その一例をご紹介します。

大企業の利益を暮らしへ循環させる

国民生活の底上げ、日本経済の再生に向けて最も重要なことは、約 30 年間にわたり賃上げが進まずに、中間層以下の所得が失われてきたという構造的問題に、正面から向き合うことです。私は、その根本原因は、法人大企業の内部に資金が滞留し、家計へ十分に回らなくなっているマクロ資金フローの歪みにあると考えています。

1990 年代半ば以降、日本の大企業は賃上げや設備投資を抑えながら利益を確保し、その多くを海外投資や現金保有に振り向けてきました。その結果、企業の内部留保は 2024 年度末に約 718 兆円に達し、毎年 25~30 兆円規模で増加しています。これは本来、賃金として家計に渡るべき資金が企業内に滞留してきたことを意味しており、「失われた 30 年」を生んだ大きな要因です。本来であれば、労働生産性の向上に見合った賃上げが行われ、経済全体に資金が循環していたはずです。しかし現実には賃金は伸び悩み、消費税や社会保険料の負担増に加え、円安や物価上昇が家計を一層圧迫しています。

私は、この状況を開拓するため、大企業の内部留保の一部を活用すれば、5~6%、15~18 兆円規模の賃上げは十分可能だと考えています。ただし、賃上げの判断は企業に委ねられており、政府の要請だけでは限界があります。そこで、賃上げ余力があるにもかかわらず実施しない大企業については税負担を引き上げ、その增收分を家計に還流させる仕組みを導入すべきです。

これは単なる物価対策ではなく、滞留した資金に新たな流れをつくる構造改革です。賃上げを積極的に行う企業や中小・赤字企業には十分配慮しながら、停滞した資金循環を再生し、「失われた 30 年」を乗り越える経済を実現していきます。

党 PT 座長として観光施策を取りまとめ



党観光立国調査会・地方誘客・オーバーツーリズム対策プロジェクトチーム座長として、観光財源の確保および観光消費の拡大に向けた党の決議を取りまとめました。国際観光旅客税の引き上げやパスポート手数料の引き下げなどについて、本年の通常国会における法改正の実現に向け、引き続き尽力して参ります。